

平成30年度事業計画書（案）

1 基本方針

わが国経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた政策が打ち出され、円安の追い風を受けた輸出の増加や生産の国内回帰が続き、雇用も好転する中、労働賃金などの改善が徐々にではあるが進んでおり、このことが消費を刺激し経済全体に明るい環境が生じつつある。

いまだ厳しい経営環境にある造園業界ではあるが、自然の生態系や植物の生育に配慮し、「快適で潤いのある生活空間の形成と美しい環境緑化づくり」を進めていくことができる技術・技能を有する専門家集団として、みどりを生かした都市空間を形成し地球環境を守ることにより、地域の皆さんの「安全で潤いのある生活空間づくり」に貢献していくことが私どもの責務であると考えている。

このような状況を踏まえ、福岡県造園協会は、公益社団法人として設立目的である「環境緑化に係る造園技術の向上と普及を促進し、安全、安心の社会づくりに寄与する」ため、先人達が守ってきた自然、風土、景観を大切にするという趣旨を尊重し、次の事業を実施していく。

事業推進にあたっては、平成30年度は昨年度に引き続き、「普及啓発事業」・「環境緑化事業」・「森林づくり事業」・「研究指導事業」の4つの分野を柱に、公益目的事業を積極的に展開し、公益社団法人としての使命を果たすとともに、事業に係る財源の確保に努めていくものとする。

2 事業活動に関する事項

(1) 公益目的事業

① 普及啓発事業

造園技術は、公園の整備や管理にとどまらず、街路樹の剪定、多自然川づくり、屋上緑化、壁面緑化等で地域の環境緑化や自然の景観づくりに貢献している。

古来から造園に携わる者は、地域の気候や風土に合った樹木を選択して育成し、自然環境の保全に取り組んできたところである。

このため当協会では、機関誌を年2回発行し、活動内容の紹介や研修会等の案内を通じて、造園技術が果たす役割の普及啓発に努めている。

編集を担当する当協会の広報委員会は、造園技能士、植栽基盤診断士、街路樹診断士等、専門資格を有する会員で構成され、初心者から経験者まで幅広い層に受け入れられるように内容を吟味している。

機関誌は、平成30年新春号で41号を数え、九州各県、県庁関係課、県出先機関、県内市町村、造園学会等に配布している。

・平成30年度 A4版、夏季号 2000部、新春号 2000部

②環境緑化事業

環境緑化に関する知識の普及を図るため、老若男女、初心者から経験者まで幅広い層を参加対象とした研修会、講演会を開催する。機関誌やホームページ等で参加希望者を募っている。

a) サクラ再生研修会

県内各地のサクラは、戦後復興のシンボルとして植栽されたが、ソメイヨシノの寿命は60年程度であり、樹盛が衰退している状況にある。

このため、平成21年度から毎年、サクラの現状と再生に係る研修会を実施している。

b) 講演会の開催

外部講師を招いて環境緑化に関する講演会を実施する。

c) 環境緑化に対する相談の受付と回答

樹木の植栽、剪定及び伐採方法並びにそれらの時期などに関する相談を、電話やメールで受け付け回答している。

なお、現地確認の依頼があった場合には、当協会の技術委員会が対応している。

③森林づくり事業

a) 森林・里山再生ボランティア事業

「安全、安心の社会づくりに寄与する」ため、荒廃した森林や里山の再生事業を実施することで、地域の自然、風土、景観を守ることに努めている。

平成30年度は、県内2カ所で森林再生、森林環境教育のボランティア活動を行う。

参加者の募集は、当協会のホームページに掲載するほか、広報チラシの配布、市町村の広報誌等で周知を行う。

- ・グリーンピアなかがわ（那珂川町、平成30年9月、参加者110名を予定）
- ・笠城ダム公園（飯塚市、平成30年10月、参加者100名を予定）

b) サクラ再生ボランティア

平成20年度から県内各地のサクラの名所の再生ボランティアに取り組んでおり、今年度も実施する。

サクラ再生個所の土壌についても、当協会の樹木医、植栽基盤診断士が調査を行う。

c) 西公園のサクラ再生ボランティア

西公園のサクラの状況が悪いため、福岡北ロータリークラブと共同で平成22年度から継続してサクラ再生事業に取り組んでいる。

d) 未利用荒廃森林を利用した観光スポットの設置

福岡市西区の飯盛山に西日本短期大学の学生と共同で眺望広場を設置しており、現在、当協会会員が維持・管理を継続的に実施している。

④研究指導事業

a) 県内の街路樹や公園の樹木の調査

県内の街路樹や公園の樹木について、当協会の樹木医や植栽基盤診断士等の専門家が、樹木の状態や土壌について調査を実施する。

b) 松枯れ防除対策技術研修会

近年、北部九州一帯の海岸線の松原が、マツノザイセンチュウによって深刻な被害を受けている。海岸線付近の住民生活に支障が生ずる恐れがあるため、当協会の樹木医を講師として、松枯れ被害の状況と防除技術について、行政機関、関係団体、一般県民を対象に研修を実施する。

(2) 収益事業等

①公園管理技術協力事業

国営海の中道海浜公園の植物管理業務を受注している共同企業体に対し、それまで当協会がこの業務に関わってきた経験を踏まえ技術協力を行なう。

②その他の事業

「緑のつどい」

- ・ 共 催 (一社) 日本造園建設業協会福岡県支部
- (公社) 福岡県造園協会
- (一社) 福岡市造園建設業協会

3 関係団体との連携

- (1) 九州各県造園協会連合会、九州緑化協議会等との連携強化
- (2) (公社)造園学会との連携強化

4 協賛事業の推進

- (1) 福岡県植樹祭への参加
- (2) 関係機関、団体等の主催する各種イベント等への参加